

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3710-2222

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	283,302	△20.1	23,392	△49.8	25,398	△48.1	12,128	△59.2
20年3月期	354,469	4.7	46,563	14.5	48,896	12.1	29,732	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	68.54	—	6.5	8.5	8.3
20年3月期	162.92	—	15.3	14.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 333百万円 20年3月期 1,318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	273,102	194,692	66.9	1,045.56
20年3月期	325,798	203,516	59.1	1,073.64

(参考) 自己資本 21年3月期 182,811百万円 20年3月期 192,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	45,636	△25,234	△22,952	46,627
20年3月期	49,767	△39,965	△15,096	51,525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,439	18.4	2.8
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00	5,284	43.8	2.8
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の期末配当金につきましては、未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	104,000	△37.4	5,000	△75.6	5,500	△76.0	3,000	△79.4	16.95
通期	237,000	△16.3	20,000	△14.5	21,000	△17.3	16,000	31.9	90.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 188,240,256株 20年3月期 188,240,256株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 13,394,106株 20年3月期 9,050,551株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	186,168	△21.3	6,533	△67.0	18,415	△29.3	9,535	△43.9
20年3月期	236,565	2.3	19,828	14.8	26,050	7.9	16,998	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	53.89	—
20年3月期	93.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	183,204	132,001	72.1	754.96
20年3月期	225,493	140,401	62.3	783.54

(参考) 自己資本 21年3月期 132,001百万円 20年3月期 140,401百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	157,000	△15.7	3,300	△49.5	9,400	△49.0	9,600	0.7	54.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

期末配当金につきましては、現段階での当社を取り巻く市場環境に不確定要素が多いため、未定とさせていただきます。なお、今後、市場環境がより明らかになり次第、速やかに開示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成21年3月期)	283,302	23,392	25,398	12,128	6.5%	8.5%
前連結会計年度 (平成20年3月期)	354,469	46,563	48,896	29,732	15.3%	14.7%
増減率	△20.1%	△49.8%	△48.1%	△59.2%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、企業の生産減少、設備投資の抑制、株式・為替市場の低迷など、国内経済指標は大幅な悪化となり、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から消費者心理は大きく冷え込む状況となっております。

海外に目を向けましても、米国は、金融危機の深刻化を受け個人消費が急激に落ち込んでおり、アジア各国や中国、欧州経済も、外需の落ち込みにより企業の減産を余儀なくされるなど、まさに世界同時不況の様相を呈するにいたっております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減などを実施し、利益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度(4月～3月)においては、売上高は2,833億2百万円(前期比20.1%減)、営業利益は233億9千2百万円(前期比49.8%減)、経常利益は253億9千8百万円(前期比48.1%減)、当期純利益は121億2千8百万円(前期比59.2%減)となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当連結会計年度 (平成21年3月期)	208,497	74,511	293	18,339	4,926	48
前連結会計年度 (平成20年3月期)	246,184	107,995	289	26,443	16,114	31
増減率	△15.3%	△31.0%	1.5%	△30.7%	△69.4%	57.4%

1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、米国発の金融危機を背景に自動車メーカーの大幅な減産を余儀なくされるなど、総じて低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、自動車機器事業の売上高は2,084億9千7百万円(前期比15.3%減)、営業利益は183億3千9百万円(前期比30.7%減)となりました。

2) 電子機器事業

電子機器市場も、個人消費の低迷から、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPC、携帯電話を中心に、在庫調整等による世界的規模での減産となり、低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、新製品を投入し受注確保に努めてまいりましたが、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、電子機器事業の売上高は745億1千1百万円(前期比31.0%減)、営業利益は49億2千6百万円(前期比69.4%減)となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

	売上高 (百万円)					営業利益 (百万円)				
	日本	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	日本	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域
当連結会計年度 (平成21年3月期)	158,597	39,491	32,357	38,370	14,485	6,923	1,136	4,323	7,239	1,237
前連結会計年度 (平成20年3月期)	195,940	57,284	42,541	35,195	23,506	22,766	4,572	7,920	6,707	1,723
増減率	△19.1%	△31.1%	△23.9%	9.0%	△38.4%	△69.6%	△75.1%	△45.4%	7.9%	△28.2%

1) 日本

日本におきましては、個人消費の減退等による内需不振及び世界的な需要の落ち込みを受け、製造業は大変厳しい状況となっております。当社グループもその影響を受け、売上高は減少いたしました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上で着実な成果を上げているものの、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、減益となりました。

その結果、当連結会計年度において、日本の売上高は1,585億9千7百万円(前期比19.1%減)、営業利益は69億2千3百万円(前期比69.6%減)となりました。

2) 北米

北米におきましては、深刻化した金融危機により、米国自動車販売台数が大幅に落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度において、北米の売上高は394億9千1百万円(前期比31.1%減)、営業利益は11億3千6百万円(前期比75.1%減)となりました。

3) アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的な減産の影響を受け、二輪向け製品及びLEDなどの電子デバイス製品の受注減により売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、アジア・大洋州の売上高は323億5千7百万円(前期比23.9%減)、営業利益は43億2千3百万円(前期比45.4%減)となりました。

4) 中国

中国におきましては、当連結会計年度(4月～3月)では、主に自動車機器製品が受注増となり増収を確保いたしました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間(1月～3月)では、世界的な需要の落ち込みなどの影響を受け、売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、中国の売上高は383億7千万円(前期比9.0%増)、営業利益は72億3千9百万円(前期比7.9%増)となりました。

5) その他の地域

欧州におきましても、世界的な需要の落ち込みなどの影響を受け、自動車機器製品、電子デバイス製品及び電子応用製品の売上高は総じて減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において、その他の地域の売上高は144億8千5百万円(前期比38.4%減)、営業利益は12億3千7百万円(前期比28.2%減)となりました。

④次期の業績見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期連結会計年度 (平成22年3月期)	237,000	20,000	21,000	16,000
当連結会計年度 (平成21年3月期)	283,302	23,392	25,398	12,128
増減率	△16.3%	△14.5%	△17.3%	31.9%

※ なお、次期の為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

世界経済は、米国発の金融破綻をきっかけに景気後退が实体经济へ波及し、未曾有の世界同時不況の様相を呈しており、自動車や電子機器などの市場は、依然、厳しい環境が続くことが予想されます。

さらに、当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国をはじめとした新興国市場での海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。また、電子機器産業におきましては、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、激しい製品・技術開発競争が繰り広げられています。受注を拡大し勝ち残っていくためには、より一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

このように厳しい事業環境が続きますが、グループで総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は2,370億円(前期比16.3%減)、営業利益は200億円(前期比14.5%減)、経常利益は210億円(前期比17.3%減)、当期純利益は160億円(前期比31.9%増)を見込んでおります。

当社及び国内連結子会社の機械装置等の一部の減価償却方法を定率法から定額法へ変更し、グループの減価償却方法をすべて定額法に統一致します。また、厚生年金基金の代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたします。確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度(閉鎖型DB)へ移行を行います。これらの影響額は、通期業績見通しに織り込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて526億9千6百万円減少し、2,731億2百万円となりました。

うち、流動資産が413億2千万円、投資その他の資産が90億8千8百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が317億1千7百万円、現金及び預金が66億5千9百万円減少いたしました。投資その他の資産では、長期の繰延税金資産が18億1千3百万円増加しましたが、投資有価証券が107億3千9百万円減少いたしました。

一方、負債も438億7千1百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が232億7千1百万円、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が51億3千4百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が66億1千6百万円増加しましたが、自己株式の取得により74億6千8百万円、その他有価証券評価差額金が46億9百万円、為替換算調整勘定が41億1千2百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成20年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,767	45,636	△4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,965	△25,234	14,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,096	△22,952	△7,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,281	△2,346	1,935
現金及び現金同等物の増減額	△9,576	△4,898	4,678
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	51,525	△9,577
現金及び現金同等物の期末残高	51,525	46,627	△4,898

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48億9千8百万円減少し、466億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額340億2千7百万円、たな卸資産の増減額37億4千2百万円、投資有価証券評価損益の増加32億9千1百万円等による資金増があったものの、税金等調整前当期純利益の減少258億1千8百万円、仕入債務の増減額207億8千6百万円、固定資産除売却損益の減少10億8千5百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ41億3千1百万円減少し、456億3千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少55億1千6百万円、関係会社株式の取得による支出の減少46億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出の減少19億9千8百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ147億3千1百万円増加し、△252億3千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少25億4千4百万円等があったものの、社債の償還による支出の増加100億円、少数株主への配当金の支払額の増加8億3千3百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ78億5千6百万円減少し、△229億5千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	57.2	57.4	59.1	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.2	153.1	128.9	133.7	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.8	128.5	183.5	145.0	121.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社並びにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成21年1月28日公表の1株当たり15円とさせていただいておりましたが、世界的な自動車や電子機器製品の大幅な減産により、前期比で大幅な減益となったことを受け、期末配当金は1株当たり12円とし、当中間配当金の1株当たり18円と合わせて年間配当金は前期据え置き30円とする予定です。なお、取締役、監査役の報酬額の減額を継続して実施しております。

また、次期の配当金につきましては、当面厳しい経営環境の継続が予想されることから、現時点では中間配当金は当期の期末配当金と同額の1株当たり12円とさせていただく予定とし、期末配当金については未定とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において2度にわたり、合計74億3千1百万円の自己株式取得を実施いたしました。

(4)事業等のリスク

当社並びにグループ各社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、北米、アジア・大洋州、中国、欧州とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、北米、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年3月期では45.3%、平成21年3月期では44.7%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥価格競争について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得などにより、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下などにより、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災などの自然災害の発生により、生産力の低下や物流ルートの一時的な混乱が起こる可能性に備えて、設備点検など事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

⑨海外に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域に関係会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

- ・予期しない法的規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱、労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ、など

⑩知的財産権について

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲であることから、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

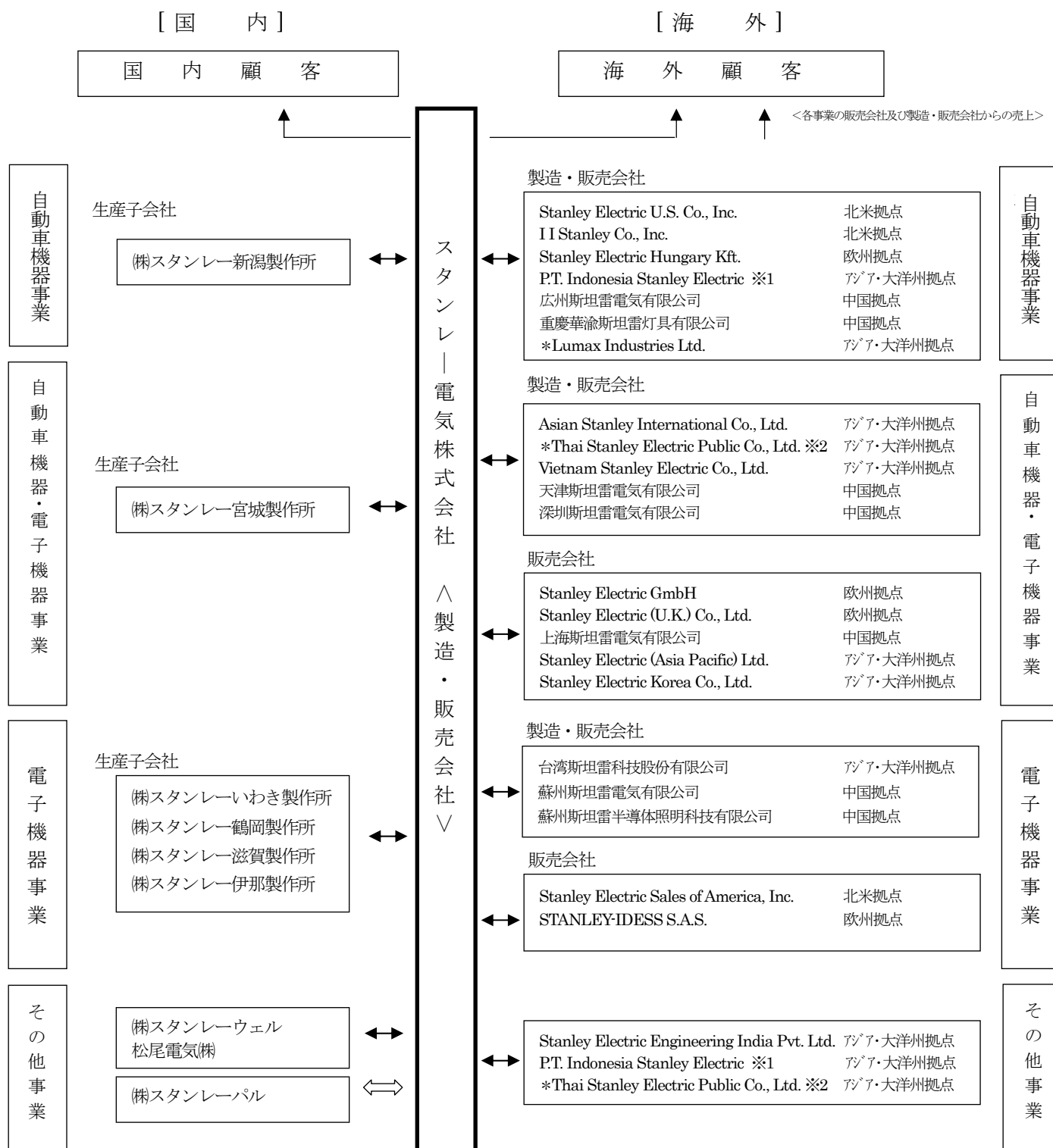
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社33社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として北米拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、
アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、
欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

※1 P.T. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業を展開しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社並びにグループ各社におきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社並びにグループ各社は、「スタンレーグループビジョン」を目指し、「第Ⅲ期中期3ヶ年経営計画（Ⅲ中）」を平成19年4月から実行に移し、立案した計画を着実に遂行しております。

Ⅲ中では、目指す姿に対し、財務目標、顧客への提供価値、業務プロセス、人材・風土の4つの視点で妥当性、有効性を分析し、「戦略の見える化」として明瞭に表現しました。さらに実現性を高めるために戦略と完全に連動した実行施策も定めました。

当社の強みの源泉である「生産革新活動」は、「第Ⅰ期中期3ヶ年経営計画」で基礎を固め、「第Ⅱ期中期3ヶ年経営計画」で着実に成長させてきましたが、Ⅲ中ではグローバルグループの「ものづくりのお手本」としてワンランク上の活動を推進しております。

また、将来の柱となる有望な新製品やスター事業を創出するため、マーケットニーズに基づいた開発ロードマップを活用し、最適なタイミングで新製品を市場に送り出すよう研究・開発機能を活性化させております。

Ⅲ中戦略、実行施策を着実に実行することで、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質を定着させ、一層の飛躍を目指します。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社並びにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、段階を踏んだ再構築を展開中です。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様からの品質要求に応えてまいります。

現在建設中の秦野製作所新1号館は二段階で展開する計画で、第Ⅰ期は建設を終了し、平成19年2月に稼働を開始しております。以降、第Ⅱ期の建設を進め、本年4月にほぼ建物が完成いたしました。今後、生産設備の移設等を進め、平成21年8月より段階的に生産を開始する予定です。

また、販売面では、受注拡大を目指した営業力強化を実施しており、得意先のニーズを的確に捉え、きめ細かなサービスが行き届く営業体制に再編いたしました。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後、成長が期待される新興国市場においては、これからもより高い次元で得意先の要求に応えてまいります。中国では、日系カーメーカーの生産増強にスピーディーに対応すべく、生産拠点の拡充及び増強を実施しており、また、インドでは出資先であるルマックス社を通じ、着実な事業展開を推進しております。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,280	40,621
受取手形及び売掛金	75,717	44,000
有価証券	5,783	6,611
たな卸資産	※2 18,355	※2 14,535
繰延税金資産	2,726	2,266
その他	9,549	10,135
貸倒引当金	△ 33	△ 111
流動資産合計	159,379	118,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,706	37,345
機械装置及び運搬具(純額)	36,676	34,597
工具、器具及び備品(純額)	17,330	15,377
土地	11,596	11,278
リース資産(純額)	—	152
建設仮勘定	10,706	14,690
有形固定資産合計	※1 115,016	※1 113,442
無形固定資産		
のれん	113	75
その他	3,638	2,961
無形固定資産合計	3,751	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 42,026	※3 31,287
繰延税金資産	2,356	4,169
その他	3,269	3,107
貸倒引当金	△ 2	△ 0
投資その他の資産合計	47,651	38,563
固定資産合計	166,419	155,042
資産合計	325,798	273,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,863	28,592
短期借入金	8,831	9,671
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	42
未払法人税等	6,362	1,228
繰延税金負債	2	9
賞与引当金	3,747	3,247
役員賞与引当金	238	142
その他	14,266	9,853
流動負債合計	95,312	52,789
固定負債		
リース債務	—	113
繰延税金負債	1,567	437
退職給付引当金	22,246	22,150
役員退職慰労引当金	136	141
その他	3,019	2,778
固定負債合計	26,969	25,621
負債合計	122,281	78,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,826	29,825
利益剰余金	145,168	151,784
自己株式	△ 18,669	△ 26,137
株主資本合計	186,839	185,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,437	8,828
為替換算調整勘定	△ 7,891	△ 12,003
評価・換算差額等合計	5,546	△ 3,174
少数株主持分	11,130	11,880
純資産合計	203,516	194,692
負債純資産合計	325,798	273,102

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	354,469	283,302
売上原価	271,833	226,034
売上総利益	82,635	57,267
販売費及び一般管理費	※1,2 36,072	※1,2 33,875
営業利益	46,563	23,392
営業外収益		
受取利息	1,140	706
受取配当金	807	901
持分法による投資利益	1,318	333
受取ロイヤリティー	1,002	939
雑収入	1,100	643
営業外収益合計	5,369	3,524
営業外費用		
支払利息	338	337
解体撤去費用	228	127
減価償却費	—	299
為替差損	1,298	365
雑損失	1,171	388
営業外費用合計	3,037	1,518
経常利益	48,896	25,398
特別利益		
固定資産売却益	※3 329	※3 1,874
投資有価証券売却益	831	—
特別利益合計	1,160	1,874
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,068	※4 1,527
クレーム補償費	1,094	—
投資有価証券評価損	—	3,291
早期割増退職金	—	256
投資有価証券整理損	—	122
特別損失合計	2,163	5,197
税金等調整前当期純利益	47,893	22,075
法人税、住民税及び事業税	13,818	6,677
法人税等調整額	1,004	602
法人税等合計	14,823	7,280
少数株主利益	3,338	2,666
当期純利益	29,732	12,128

連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
前期末残高	29,825	29,826
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 1
当期変動額合計	0	△ 1
当期末残高	29,826	29,825
利益剰余金		
前期末残高	120,603	145,168
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,135	△ 5,873
当期純利益	29,732	12,128
持分法の適用範囲の変動	△ 31	-
自己株式の処分	-	△ 7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	369
当期変動額合計	24,564	6,616
当期末残高	145,168	151,784
自己株式		
前期末残高	△ 8,638	△ 18,669
当期変動額		
自己株式の取得	△ 10,033	△ 7,489
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	△ 10,031	△ 7,468
当期末残高	△ 18,669	△ 26,137
株主資本合計		
前期末残高	172,306	186,839
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,135	△ 5,873
当期純利益	29,732	12,128
自己株式の取得	△ 10,033	△ 7,489
自己株式の処分	2	12
持分法の適用範囲の変動	△ 31	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	369
当期変動額合計	14,533	△ 853
当期末残高	186,839	185,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,407	13,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,970	△ 4,608
当期変動額合計	△ 7,970	△ 4,608
当期末残高	13,437	8,828
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,887	△ 7,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,778	△ 4,112
当期変動額合計	△ 9,778	△ 4,112
当期末残高	△ 7,891	△ 12,003
少数株主持分		
前期末残高	9,841	11,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,289	749
当期変動額合計	1,289	749
当期末残高	11,130	11,880
純資産合計		
前期末残高	205,442	203,516
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,135	△ 5,873
当期純利益	29,732	12,128
自己株式の取得	△ 10,033	△ 7,489
自己株式の処分	2	12
持分法の適用範囲の変動	△ 31	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 16,459	△ 7,971
当期変動額合計	△ 1,926	△ 8,824
当期末残高	203,516	194,692

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,893	22,075
減価償却費	24,419	25,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 36	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	△ 496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 371	△ 71
受取利息及び受取配当金	△ 1,947	△ 1,608
支払利息	338	337
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,318	△ 333
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 831	—
固定資産除売却損益(△は益)	739	△ 346
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,291
投資有価証券整理損	—	122
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,402	30,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 478	3,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,054	△ 21,840
その他	△ 2,053	△ 2,402
小計	62,090	57,939
利息及び配当金の受取額	2,286	1,802
利息の支払額	△ 343	△ 375
法人税等の支払額	△ 14,267	△ 13,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,767	45,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 32,496	△ 26,980
有形固定資産の売却による収入	802	2,395
無形固定資産の取得による支出	△ 1,147	△ 742
投資有価証券の取得による支出	△ 4,516	△ 2,518
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,324	2,500
関係会社株式の取得による支出	△ 4,619	—
その他	△ 310	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,965	△ 25,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	576	1,736
社債の償還による支出	—	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 10,033	△ 7,489
配当金の支払額	△ 5,135	△ 5,873
少数株主への配当金の支払額	△ 505	△ 1,338
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,096	△ 22,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,281	△ 2,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,576	△ 4,898
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,525	※1 46,627

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,667百万円	203,675百万円
※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
製品	9,942百万円	8,284百万円
仕掛品	2,418百万円	1,491百万円
原材料及び貯蔵品	5,994百万円	4,758百万円
※3. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	10,902百万円	7,446百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	145百万円	145百万円)
投資有価証券(出資金)	16百万円	16百万円
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員の住宅資金借入金	22百万円	16百万円
5. コミットメントライン契約		
当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。		
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	4,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	4,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料賞与諸手当	11,241百万円	11,001百万円
退職給付費用	1,043百万円	1,574百万円
賞与引当金繰入額	1,261百万円	1,131百万円
役員賞与引当金繰入額	238百万円	142百万円
貸倒引当金繰入額	88百万円	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	13百万円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	4,731百万円	4,087百万円
※3. 固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	25百万円	19百万円
工具器具及び備品	43百万円	0百万円
土地	260百万円	1,854百万円
※4. 固定資産除却損		
建物及び構築物	422百万円	408百万円
機械装置及び運搬具	546百万円	907百万円
工具器具及び備品	87百万円	177百万円
その他	12百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	4,811,752	4,239,702	903	9,050,551

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,802	株
自己株式の取得による増加	4,226,900	株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	903	株
----------------	-----	---

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	2,384	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	2,751	15.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,687	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,050,551	4,354,021	10,466	13,394,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	41,121	株
自己株式の取得による増加	4,312,900	株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	10,466	株
----------------	--------	---

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,687	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,185	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,098	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	47,280百万円	40,621百万円
有価証券勘定	5,783百万円	6,611百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 35百万円	△ 605百万円
株式及び償還期間が3か月を 超える債券等	△ 1,503百万円	—百万円
現金及び現金同等物	51,525百万円	46,627百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	2,503	2,499	△ 3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区 分	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,654	27,595	22,940
小 計	4,654	27,595	22,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	758 1,000	568 808	△ 190 △ 192
小 計	1,758	1,376	△ 382
合 計	6,413	28,971	22,558

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,302	831

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	10,919
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	4,280 1,136
合 計	16,335

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	1,500	1,000	—	—
その他	—	1,000	—	—
合計	1,500	2,000	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区 分	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,037	18,733	15,695
小 計	3,037	18,733	15,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	3,835 1,000	2,970 —	△ 864 △ 1,000
小 計	4,835	2,970	△ 1,864
合 計	7,873	21,704	13,831

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国債券	3,351
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,463
(3) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	3,260 2,119
合 計	16,194

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	3,351	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△ 98,866	△ 100,639
② 年金資産	57,011	46,251
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 41,854	△ 54,387
④ 未認識数理計算上の差異	25,066	37,190
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 5,459	△ 4,953
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 22,246	△ 22,150

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は20,246百万円であります。なお、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行を予定しているため、当連結会計年度末日にこれらが行われたと仮定して生じる特別利益の見込額は約4,580百万円であります。なお、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度(閉鎖型DB)へ移行を行います。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	3,316	2,422
② 利息費用	1,989	1,982
③ 期待運用収益	△ 2,499	△ 2,280
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,900	2,700
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 198	△ 474
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,509	4,350

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,504百万円	1,320百万円
繰越欠損金	－百万円	449百万円
未払費用	502百万円	203百万円
未払事業税等 その他	517百万円	118百万円
	620百万円	507百万円
繰延税金資産小計	3,145百万円	2,599百万円
評価性引当金	△ 19百万円	△ 16百万円
繰延税金資産合計	3,125百万円	2,583百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 399百万円	△ 270百万円
その他	－百万円	△ 45百万円
繰延税金負債合計	△ 399百万円	△ 316百万円
繰延税金資産の純額	2,726百万円	2,266百万円
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,767百万円	8,902百万円
固定資産除却損	－百万円	559百万円
固定資産未実現利益	406百万円	332百万円
その他	370百万円	1,883百万円
繰延税金資産小計	2,545百万円	11,678百万円
評価性引当金	△ 188百万円	△ 520百万円
繰延税金資産合計	2,356百万円	11,157百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	－百万円	△ 5,989百万円
固定資産圧縮積立金	－百万円	△ 998百万円
繰延税金負債合計	－百万円	△ 6,988百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	4,169百万円
(3) 流動負債		
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	1百万円	3百万円
その他	0百万円	6百万円
繰延税金負債合計	2百万円	9百万円
(4) 固定負債		
(繰延税金負債)		
減価償却費	514百万円	765百万円
その他有価証券評価差額金	9,105百万円	－百万円
固定資産圧縮積立金	447百万円	－百万円
その他	324百万円	103百万円
繰延税金負債合計	10,391百万円	868百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 7,173百万円	－百万円
固定資産除却損	△ 780百万円	－百万円
その他	△ 869百万円	△ 431百万円
繰延税金資産合計	△ 8,823百万円	△ 431百万円
繰延税金負債の純額	1,567百万円	437百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 8.2%	△ 10.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0%	△ 2.6%
住民税等均等割額	0.1%	0.2%
試験研究費税額控除	△ 0.8%	△ 1.4%
その他税額控除	△ 2.4%	△ 9.6%
海外子会社からの受取配当金	－	13.0%
その他	2.1%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	33.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246,184	107,995	289	354,469	—	354,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	13,465	3,662	17,311	(17,311)	—
計	246,368	121,460	3,951	371,780	(17,311)	354,469
営業費用	219,925	105,346	3,920	329,192	(21,286)	307,905
営業利益	26,443	16,114	31	42,588	3,975	46,563
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	148,072	76,663	773	225,509	100,289	325,798
減価償却費	16,285	5,496	99	21,881	2,538	24,419
資本的支出	22,246	5,165	107	27,518	3,087	30,606

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類別区分によっております。
 2. 各区分に属する主要な製品の名称
 (1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリー&パーツ製品
 (2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
 (3) その他事業 …… その他
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度100,289百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,497	74,511	293	283,302	—	283,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	11,855	3,025	15,028	(15,028)	—
計	208,645	86,366	3,319	298,331	(15,028)	283,302
営業費用	190,305	81,440	3,270	275,017	(15,107)	259,910
営業利益	18,339	4,926	48	23,314	78	23,392
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	125,133	59,286	757	185,177	87,924	273,102
減価償却費	17,812	5,168	63	23,044	2,173	25,218
資本的支出	18,813	3,615	216	22,645	4,063	26,709

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類別区分によっております。
 2. 各区分に属する主要な製品の名称
 (1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリー&パーツ製品
 (2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
 (3) その他事業 …… その他
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,940	57,284	42,541	35,195	23,506	354,469	—	354,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,110	45	21,224	18,248	366	82,994	(82,994)	—
計	239,050	57,329	63,766	53,444	23,872	437,463	(82,994)	354,469
営業費用	216,284	52,756	55,845	46,736	22,149	393,773	(85,867)	307,905
営業利益	22,766	4,572	7,920	6,707	1,723	43,690	2,873	46,563
II 資産	135,499	26,147	21,479	32,751	9,630	225,509	100,289	325,798

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …………… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,289百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 地域区分の変更
 従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	158,597	39,491	32,357	38,370	14,485	283,302	—	283,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,540	38	11,344	11,768	261	51,953	(51,953)	—
計	187,137	39,530	43,702	50,138	14,747	335,256	(51,953)	283,302
営業費用	180,214	38,393	39,379	42,899	13,509	314,395	(54,485)	259,910
営業利益	6,923	1,136	4,323	7,239	1,237	20,861	2,531	23,392
II 資産	110,581	21,167	15,977	32,076	5,375	185,177	87,924	273,102

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …………… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・ 大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,600	42,089	44,817	16,179	160,687
II 連結売上高(百万円)					354,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	11.9	12.6	4.5	45.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 ……………アメリカ
 アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 海外売上高の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・ 大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,709	32,754	43,124	10,906	126,494
II 連結売上高(百万円)					283,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	11.6	15.2	3.9	44.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 ……………アメリカ
 アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.64円	1株当たり純資産額	1,045.56円
1株当たり当期純利益	162.92円	1株当たり当期純利益	68.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,732	12,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,732	12,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,491	176,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>平成21年3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘柄 スタンレー電気株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行価額の総額 金10,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年1.67% 償還期限 平成26年4月25日 手取金の使途 運転資金に充当する予定 担保 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>財務上の特約 (担保提供制限) 当社は、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に、担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>財務上の特約 (その他の条項) 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,630	12,650
受取手形	6,017	2,944
売掛金	58,383	30,343
有価証券	5,783	3,260
たな卸資産	6,164	5,676
前渡金	33	44
繰延税金資産	2,104	1,346
短期貸付金	4,863	3,828
未収入金	1,639	3,151
その他	448	406
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	96,067	63,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,215	44,302
減価償却累計額	△22,610	△23,275
建物(純額)	21,604	21,026
構築物	2,521	2,551
減価償却累計額	△1,812	△1,804
構築物(純額)	709	747
機械及び装置	36,708	38,013
減価償却累計額	△24,664	△26,738
機械及び装置(純額)	12,044	11,275
車両運搬具	265	194
減価償却累計額	△197	△156
車両運搬具(純額)	67	37
工具、器具及び備品	89,026	94,533
減価償却累計額	△75,811	△83,265
工具、器具及び備品(純額)	13,215	11,267
土地	8,426	8,326
リース資産	—	139
減価償却累計額	—	△18
リース資産(純額)	—	121
建設仮勘定	5,146	9,133
有形固定資産合計	61,214	61,935
無形固定資産		
借地権	44	31
ソフトウェア	2,751	1,866
その他	114	98
無形固定資産合計	2,911	1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	31,103	23,821
関係会社株式	25,752	21,108
出資金	351	314
関係会社出資金	7,668	7,668
長期貸付金	38	2
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	138	95
繰延税金資産	—	2,368
その他	247	244
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	65,299	55,622
固定資産合計	129,425	119,555
資産合計	225,493	183,204

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,402	8,778
買掛金	23,285	11,499
短期借入金	3,163	2,828
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	34
未払金	2,753	2,816
未払費用	3,461	1,735
未払法人税等	4,456	478
前受金	200	120
賞与引当金	2,968	2,637
役員賞与引当金	215	121
設備関係支払手形	1,708	1,474
その他	146	145
流動負債合計	65,761	32,669
固定負債		
リース債務	—	89
繰延税金負債	782	—
退職給付引当金	17,745	17,673
その他	802	771
固定負債合計	19,330	18,534
負債合計	85,091	51,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	29,826	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	634	634
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	818
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	59,136	61,972
利益剰余金合計	85,292	88,946
自己株式	△18,669	△26,137
株主資本合計	126,963	123,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,438	8,852
評価・換算差額等合計	13,438	8,852
純資産合計	140,401	132,001
負債純資産合計	225,493	183,204

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	236,565	186,168
売上原価		
製品期首たな卸高	1,482	1,379
当期製品製造原価	192,113	156,200
合計	193,595	157,579
製品期末たな卸高	1,379	1,554
売上原価合計	192,216	156,025
売上総利益	44,349	30,143
販売費及び一般管理費	24,520	23,609
営業利益	19,828	6,533
営業外収益		
受取利息	40	33
有価証券利息	89	66
受取配当金	3,990	8,927
受取ロイヤリティー	3,782	3,358
雑収入	198	152
営業外収益合計	8,101	12,537
営業外費用		
支払利息	151	161
社債利息	96	61
解体撤去費用	169	127
為替差損	586	211
雑損失	875	93
営業外費用合計	1,879	654
経常利益	26,050	18,415
特別利益		
固定資産売却益	266	1,855
投資有価証券売却益	831	—
特別利益合計	1,097	1,855
特別損失		
固定資産除却損	736	846
関係会社株式評価損	—	4,643
投資有価証券評価損	—	1,029
投資有価証券整理損	—	122
関係会社整理損	111	—
特別損失合計	847	6,641
税引前当期純利益	26,299	13,629
法人税、住民税及び事業税	8,764	3,376
法人税等調整額	537	717
法人税等合計	9,301	4,093
当期純利益	16,998	9,535

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	739	634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△104	—
当期変動額合計	△104	—
当期末残高	634	634
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	818
当期変動額合計	—	818
当期末残高	—	818
別途積立金		
前期末残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,320	22,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,169	59,136
当期変動額		
剰余金の配当	△5,135	△5,873
固定資産圧縮積立金の取崩	104	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△818
当期純利益	16,998	9,535
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	11,967	2,836
当期末残高	59,136	61,972
自己株式		
前期末残高	△8,638	△18,669
当期変動額		
自己株式の取得	△10,033	△7,489
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	△10,031	△7,468
当期末残高	△18,669	△26,137
株主資本合計		
前期末残高	125,131	126,963
当期変動額		
剰余金の配当	△5,135	△5,873
当期純利益	16,998	9,535
自己株式の取得	△10,033	△7,489
自己株式の処分	2	12
当期変動額合計	1,831	△3,815
当期末残高	126,963	123,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,380	13,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,942	△4,585
当期変動額合計	△7,942	△4,585
当期末残高	13,438	8,852
純資産合計		
前期末残高	146,512	140,401
当期変動額		
剰余金の配当	△5,135	△5,873
当期純利益	16,998	9,535
自己株式の取得	△10,033	△7,489
自己株式の処分	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,942	△4,585
当期変動額合計	△6,110	△8,400
当期末残高	140,401	132,001

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>平成21年3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘柄 スタンレー電気株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行価額の総額 金10,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年1.67%</p> <p>償還期限 平成26年4月25日</p> <p>手取金の使途 運転資金に充当する予定</p> <p>担保 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>財務上の特約 (担保提供制限) 当社は、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に、担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>財務上の特約 (その他の条項) 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>

(別紙1)

役員の変動(平成21年6月24日付)平成21年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
新任監査役候補者	フルヤ シゲル 古屋 滋	常勤監査役	品質保証部付部長
昇格取締役候補者	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	専務取締役 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当 秦野製作所長	常務取締役 執行役員 米州事業担当 四輪第一事業部長
	コトウ カツミ 近藤 克美	常務取締役 自動車営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当	取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 四輪第二事業部長 二輪事業部長(臨時代行)
退任予定取締役	ナカムラ アキヒロ 中村 明博	顧問委嘱	専務取締役 コーポレートマネジメントセンター担当 国際担当 欧州事業担当
	カネダ スエオ 金田 末夫	顧問委嘱	専務取締役 品質保証担当 金型担当 情報システム担当 環境担当 秦野製作所長
	ニッタ ユウジ 新田 雄治	最高顧問委嘱	取締役相談役
退任予定監査役	カシヤ ユウイチロウ 加治屋 由伸朗	顧問委嘱	常勤監査役

(別紙2)

委嘱事項変更および職位変更(平成21年6月24日付)

平成21年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
委嘱事項変更候補者	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	専務取締役 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当 秦野製作所長	常務取締役 執行役員 米州事業担当 四輪第一事業部長
	カタノ シンイチ 片野 新一	常務取締役 研究・開発・技術担当	常務取締役 研究・開発担当 知的財産担当 応用開発担当 ロジスティクス担当
	ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成	常務取締役 執行役員 電子営業担当 灯体制御システム開発担当 光半導体事業部長	常務取締役 執行役員 灯体制御システム開発担当 光半導体事業部長 営業統括部長 オプトテクニカルセンター所長
	コトウ カツミ 近藤 克美	常務取締役 自動車営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当	取締役 執行役員 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当 四輪第二事業部長 二輪事業部長(臨時代行)
	ムトウ シゲキ 武藤 重樹	取締役 生産担当 購買担当 SNAP推進担当	取締役 SNAP推進担当 購買担当 生産技術担当
	ヒラツカ ユタカ 平塚 豊	取締役 執行役員 コーポレートマネジメントセンター担当 ディスプレイデバイス事業部長	取締役 執行役員 ディスプレイデバイス事業部長
	ニッタ ユウジ 新田 雄治	最高顧問委嘱	取締役相談役
	ナカムラ アキヒロ 中村 明博	顧問委嘱	専務取締役 コーポレートマネジメントセンター担当 国際担当 欧州事業担当
	カネダ スエオ 金田 末夫	顧問委嘱	専務取締役 品質保証担当 金型担当 情報システム担当 環境担当 秦野製作所長
	カジヤ ユウイチロウ 加治屋 由伸朗	顧問委嘱	常勤監査役

(別紙2)

項目	氏名	新役職	現役職
職位変更候補者	モリナガ フミオ 森永 二三夫	執行役員 二輪事業部長	広州斯坦雷電気有限公司 副董事長・総経理
	効モリ ヒロユキ 高森 啓之	執行役員 四輪第二事業部長 岡崎製作所長	四輪第二事業部 岡崎工場長 岡崎製作所長
	ヨネヤ ミツヒロ 米谷 光弘	執行役員 四輪第一事業部長	四輪第一事業部 第一営業部門長 FB推進室長
	イノ カツシ 飯野 勝利	執行役員 財務・経理担当 経理部門長	経理部門長
	サイトウ ナオミチ 齋藤 尚道	執行役員 営業統括部長	Stanley Electric (U.K.) Co.,Ltd. 代表取締役社長
	コウチ タツシ 河内 正	嘱託委嘱	執行役員 二輪事業部長 浜松製作所長